

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		にぎわいと活力あふれるまち		施策番号・名		04		新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上		基本事業番号・名		04-02		商工業の活性化											
事務事業 番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた 方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源									
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等								
04-02-01	産業振興課 労政商工係	根拠 法令 等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 (市) 新・元気を出せ東久留米市商店街事業補助金交付要綱	対象	市内商店会	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄：補助対象経費のうち100万円以内4分の1、100万円超3分の1（東京都は、100万円以上4分の2、100万円以上3分の1）の補助を9商店街16事業に実施。（3事業は年度途中で中止となった、また震災の影響で内容を一部変更し自粛する商店会もあった）	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン3（2）補助金の適正化に向け検討中
	産業振興課長 道辻 正信			手段・ 内容	市内商店会が実施するイベント事業、活性化事業に対し、新・元気を出せ東久留米市商店街事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。	20 (商店会数)		平成23年度 9 (商店会数)	平成23年度 45 (%)	平成23年度 9,710	平成23年度 886	平成23年度 10,596	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 2	3,754	348	必要性 有効性 達成度 効率性									
	新・元気を出せ商店街事業	財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額			平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度									
		上乗	■ 市独自上乗せ(上乗・横出)			20 (商店会数)		平成22年度 10 (商店会数)	平成22年度 50 (%)	平成22年度 12,919	平成22年度 989	平成22年度 13,908	6,159	355											
		事業 形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()			平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度									
04-02-02	産業振興課 労政商工係	根拠 法令 等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市商店街における商業等の活性化に関する条例	対象	市内商店会等	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 説明欄：商店街活性化対策の一環として19年度から実施した市単独の補助事業。上記の新・元気を出せ商店街事業に比べ、規模の小さいイベントや商店会事業に利用できるが、商店会からの申請要望は年々減少している。このことから補助内容等の見直しを考える必要があると思われる。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン3（2）補助金の適正化に向け検討中	
	産業振興課長 道辻 正信			手段・ 内容	各商店会等が独自で行う事業に対し、補助金を交付する。	20 (件)		平成23年度 3 (件)	平成23年度 15 (%)	平成23年度 1,004	平成23年度 591	平成23年度 1,595	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3		1,004	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3									
	東久留米市商店街活性化対策事業	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額			平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度									
		上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			20 (件)		平成22年度 4 (件)	平成22年度 20 (%)	平成22年度 1,497	平成22年度 660	平成22年度 2,157		1,497											
		事業 形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()			平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度									
04-02-03	産業振興課 労政商工係	根拠 法令 等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	市内の商店会等	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	25年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成23年度	説明欄：行財政改革アクションプラン3（2）補助金の適正化に向け検討中	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン3（2）補助金の適正化に向け検討中	
	産業振興課長 道辻 正信			手段・ 内容	各商店会等が独自で行う事業に対し、人的支援を行う。	20 (件)		平成23年度 20 (件)	平成23年度 100 (%)	平成23年度 17,219	平成23年度 891	平成23年度 18,110	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3			必要性 有効性 達成度 効率性									
	商店街サポート事業	財源	■ 全額補助 □ 一部補助有 □ 市全額			平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度									
		上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			20 ()		平成22年度 20 ()	平成22年度 100 ()	平成22年度 8,655	平成22年度 495	平成22年度 9,150													
		事業 形態	□ 直営(委託無) ■ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()			平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度									
04-02-04	産業振興課 労政商工係	根拠 法令 等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	商工会・商業者・工業者	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 説明欄：商工会に対しては自立に向けた事業展開を図るよう促していく必要があるが、景気低迷の経済状況が続いている中で、中小企業への影響が心配されるため、当面は状況を見守る必要がある。 平成23年度においては、「商業活性化対策事業補助金」を創設し、いわゆる「プレミアム商品券事業」を実施したため、事業費が大幅に拡大されている。	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン3（2）補助金の適正化に向け検討中	
	産業振興課長 道辻 正信			手段・ 内容	商工会による経営改善事業、人材育成事業等に対する補助、地域総合振興事業、工業広域交流事業、商工業活性化事業等に対する補助	969 (人)		平成23年度 ()	平成23年度 ()	平成23年度 17,250	平成23年度 1,038	平成23年度 18,288	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3		17,250	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3									
	商工会支援事業	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額			平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度										
		上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)			988 (人)		平成22年度 ()	平成22年度 ()	平成22年度 6,791	平成22年度 888	平成22年度 7,679		6,791											
		事業 形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他()			平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度									

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		にぎわいと活力あふれるまち		施策番号・名		04		新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上		基本事業番号・名		04-02		商工業の活性化										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源								
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
04-02-05	産業振興課 労政商工係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 不況対策緊急資金融資条例、同規則	対象	市内の中小企業者	融資制度申し込み 中小企業数	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	平成23年度	説明欄： 平成23年度	平成23年度	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	説明欄： 平成23年度
	産業振興課長 道辻 正信		1				1		100	8,797	927	9,724	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	8,797	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3									
	不況対策緊急融資事業	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額 □ 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容	市内の中小企業者が経営の安定化を図るため、売上が前3年の同期に比し10％以上減少した企業者に対し、市内の金融機関と契約し、運転資金融資制度を設け、低利の融資を行うにあたり、利子補給・保証料の補助を行う。		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	説明欄：東日本大震災以降の景気低迷の影響もあり、売上高及び生産額の減少をきたしているいる中小企業に対し、経営の安定化を図るためのこの融資制度は必要である。	平成22年度	平成21年度	平成22年度		平成22年度	平成21年度	平成21年度			
							3		3	100	9,341	1,030	10,371				9,341		9,748					
							平成21年度		平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度	平成21年度				平成21年度		平成21年度					
事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助・助成金 □ その他(																							

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

[illegible]